談話室

『農林金融』創刊の思い

『農林金融』はこの４月号で，還暦を迎える。昭和23年（1948年）４月１日に創刊され，以後60年間ただの一度も休むことなく刊行が続き，12か月×60年で720号，当初２年ばかりは月２回発行していたためこの４月号は第746号となる。

この「談話室」欄も（株）農林中金研究センターが今の（株）農林中金総合研究所に改組された1991年の６月号に設けられて以来，18年にわたって各界の方に登場願っている。筆者は年１回，毎年４月号に執筆順が回ってくるが，ただの他愛ない偶然とはいえこの記念すべき還暦後の第1号とのめぐり合いを単純に喜んでいる。それにしてもよく続いたもので，永年にわたる関係者のご努力に心より敬意を表したい。

当時の農林中央金庫企画部発行になる創刊号の「創刊の辞」を見ると，「戦時水膨れ資産を整理し，わが国経済の再建を軌道にのせるため，昭和21年８月軍需補償打ち切りに伴う一連の非常措置が講ぜられたが，それから２年，再建整備は正にいばらの道を辿り，整理は遅々として進まず，経済復興を阻んでいる。＜中略＞農林中央金庫にあっても，この最終処理によって，戦時中生じた幾多の夾雑物を一掃し，この機に面目を改め，農林水産業の復興のため，わが国経済再建のため，真に民主的中央金庫の確立の第一歩を踏み出すこととなった」と背景が語られている。当時の金融機関の旧勘定の最終処理が直前の３月31日に完了し，戦後の再出発を行ったのが創刊の日の４月１日であった。

また更に「農業協同組合，水産業会，森林組合等を底辺として農林中央金庫を頂点とする系統組織であるいわゆる組合金融における情報，調査，意見の中央と地方との交流は，現在必ずしも十全とは言い難い。このような状態は，組合金融にとって少なからざる損失であると言わなければならない。下からの意向は速やかに中央に吸収され，中央からの伝達は地方に徹底してこそ，組合金融の円滑な運営が期待され，その発展を望むことができる。こういう意味合いから本誌の発行が企図された。本誌は農林水産金融の内容を率直に，且つ具体的数字をあげて報道し，真に中央と地方とが一体となって，いささか農林水産金融の発展に寄与しようとするものである」と発行の思いが述べられている。

２年後の昭和25年には機構改革で調査部が新設され，以後『農林金融』は調査部の発行となるがこの調査部新設の狙いについては，他部に触れた後「･･･一般金融経済及び農林漁業の産業事情などの調査を専管する調査部を新設し，常時

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

豊富適確な資料を基本として金庫運営上遺憾なきを期することとともに，組合金融中枢機関として常時所属団体方面に新鮮にして豊富な資料を提供しうる態度を整える･･･」とされた。経営にとっての調査，研究の重要性，必要性がうたわれており，以後判断のベースとなる調査とりわけ統計類の充実に長年注力がなされている。

時代は移って農林中央金庫調査部は，調査部研究センター併設等の変遷を経て平成２年に（株）農林中金総合研究所に生まれ変わった。当社は農林中央金庫100％出資の会社である。金庫が戦略，方針を立てる上でより系統金融の現場の実態の把握が必要であり，そのため金庫各部から当社へ調査のオーダーがこのところ増えている。これに応えていくのは当然の責務であり，その意味では当社はより金庫の調査部的位置付けが増しているともいえる。

一方，それにとどまらず，経済事業はじめ系統の諸事業にも役立つ調査・研究，経済・金融に関するマクロ・ミクロ情報のタイムリーな発信等も重要なことであるし，加えて中・長期的な視点に立って今後の系統組織のあり方，我が国の社会・経済システムの中での協同組織の位置付け，有用性等を研究し訴えていくのも当社の大事な仕事である。また，何かと財界等，外の世界からの農協批判が強い中，事実誤認に基づくもの，あるいは為にする論調等については，これらに正しく反論していくことも重要なことである。さらにこれだけ食の安全，環境保全，自然との共生等々について国民の関心，期待が高まっている中で農協系統は何ができるのか，何をしなければならないのか，何を期待されているのか，について発信を続けていくことも当社の役割と心得ている。そういう意味で，情報交流・発信の重要性という創刊の精神は，今に受け継がれ，生き続けているし，今後とも調査・研究の一層のレベルアップに努めていかなければならないものと考えている。

３月10日の日本経済新聞に農林中央金庫が全面広告を出している。「この国の農林水産業への支援を通じて，人々の確かな「暮らし」と「食」に貢献する「意味のある銀行」それが私たち農林中央金庫です」というもの。一般の人々への理解度向上と採用のためであろうが，この「意味のある銀行」というのが好きである。もうかれこれ20年近く前になるかもしれないが，人事部が作る採用パンフレットに登場させ，以後続いている。

「意味のある銀行」「意味のあるＪＡバンクシステム」「意味のある系統組織」をより強く大きくしていくために，『農林金融』は今後とも回を重ね発信を続けていくことが期待される。

（(株)農林中金総合研究所　代表取締役社長　大多和　巖・おおたわいわお**)**

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。